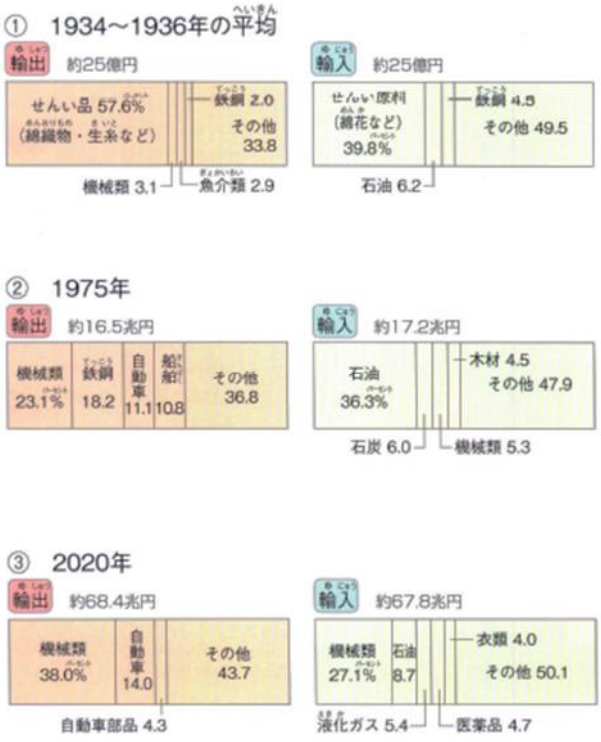
小６社会(上)　**第 12 回　現代の日本と世界(1)**　要点チェック 1　　2025/05/16 改訂

変化してきた輸入品



第二次大戦前の日本は、おもに綿花などの原料を輸入してせんいを輸出する**軽工業**が中心でした。

⇩

それが 1960 年代からの(1…？期)の時期に、機械類や鉄鋼などの**重工業**に変わっていき、製品に加工して付加価値を上げて輸出する(2…漢字で？貿易)が貿易の中心になりました。ソニーのウォークマンなどの日本製品が世界各地で売れた時代です。

⇩

そして、1980 年代以降は製品の形で輸入する(3…？輸入)の割合が多くなっています。この時期は(4…ひらがな可)を解消するための日本企業の海外生産による日本製品の(5…漢字で？輸入)が増えていたことやアジアの国々の工業が発展して、安い製品が日本に入ってくるようになったためです。

輸入相手国を見て、その品目を語群から選んで記号で答えなさい。

ア.石炭　イ.鉄鉱石　ウ.原油　エ天然ガス　オ.木材
カ.アルミニウム　キ.自動車　ク.衣類　ケ.半導体等電子部品

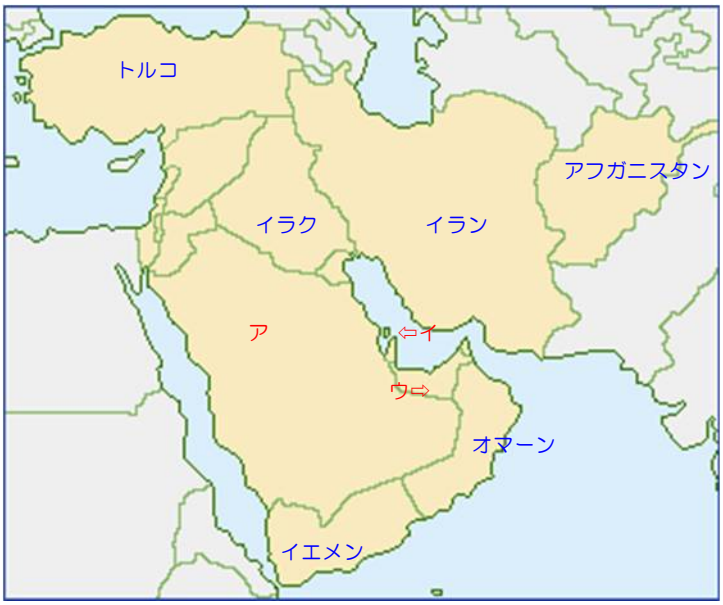
(6) 2022 年 (%)		(7) 2022 年 (%)		(8) 2022 年 (%)		(9) 2022 年 (%)	
サウジアラビア	39.5	オーストラリア	67.4	オーストラリア	52.8	オーストラリア	43.0
アラブ首長国連邦(UAE)	37.7	インドネシア	13.8	ブラジル	32.4	マレーシア	15.2
クウェート	8.2	カナダ	6.1	カナダ	7.3	ロシア	8.0
(10) 2022 年 (%)		(11) 2022 年 (%)		(12) 2022 年 (%)		(13) 2022 年 (%)	
ロシア	16.6	カナダ	22.8	中国	54.3	ドイツ	33.0
オーストラリア	13.7	アメリカ	18.2	ベトナム	15.6	アメリカ	7.9
アラブ首長国連邦	13.3	スウェーデン	11.6	バングラデシュ	5.1	イタリア	7.4
中国	13.0						
(14) 2021 年 (%)							
台湾	47.9						
中国	16.5						
アメリカ	9.2						
韓国	7.0						

ア.とうもろこし　イ.小麦　ウ.魚介類　エ.肉類　オ.野菜　カ.大豆

(15) 2021 年 (%)		(16) 2022 年 (%)		(17) 2022 年		(18) 2022 (%)	
アメリカ	72.7	アメリカ	71.4	アメリカ	41.5	中国	49.6
ブラジル	14.2	ブラジル	16.8	カナダ	36.8	アメリカ	16.1
		カナダ	10.8			韓国	4.5

(19) 2022 年 (%)		(20) 2022 年 (%)	
中国	17.6	アメリカ	26.8
チリ	9.7	タイ	14.5
アメリカ	8.6	オーストラリア	12.4

確認…おもな輸入相手国や地域名を答えなさい。



ア…(21)　イ…(22)　ウ…(23)　エ…(24)　オ…(25)　カ…(26)　キ…(27)　ク…(28)　ケ…(29)　コ…(30)

日本の貿易相手国

日本の貿易相手先（2022年）

輸出相手先 上位３位		輸入相手先 上位３位	
国名	金額(億円)	国名	金額(億円)
中国	190038	中国	248434
アメリカ	182550	アメリカ	117331
韓国	71062	オーストラリア	116118
日本の輸出額	981750	日本の輸入額	1181410

各国の貿易額を見ると、わが国は輸出と輸入の１位が(31…外国名)で、２位が(32…外国名)であることが分かります。さらに、輸出の３位が(33…外国名)で、輸入の３位は(34…外国名)です。

中　国

輸　出		輸　入	
機械類	44.6	機械類	49.0
プラスチック	6.1	衣類	7.8
自動車	5.2	金属製品	3.6

アメリカ

輸　出		輸　入	
機械類	39.7	機械類	22.7
自動車	24.2	医薬品	9.7
自動車部品	6.1	液化石油ガス	5.6

韓　国

輸　出		輸　入	
機械類	37.0	機械類	25.4
鉄鋼	8.7	石油製品	14.9
プラスチック	5.9	鉄鋼	10.0

ドイツ

輸　出		輸　入	
機械類	46.7	機械類	25.9
自動車	7.1	医薬品	20.7
有機化合物	5.4	自動車	17.7

オーストラリア

輸　出		輸　入	
自動車	58.8	石炭	32.7
機械類	15.5	液化天然ガス	26.8
石油製品	7.3	鉄鉱石	18.8

マレーシア

輸　出		輸　入	
機械類	42.3	機械類	31.3
自動車	6.1	液化天然ガス	24.6
鉄鋼	5.9	衣類	4.7

※「輸出」は日本からその国への輸出を，「輸入」はその国からの輸入を示す。
数字は輸出の総額・輸入の総額に占める割合(%)

おもな輸出品目(%)

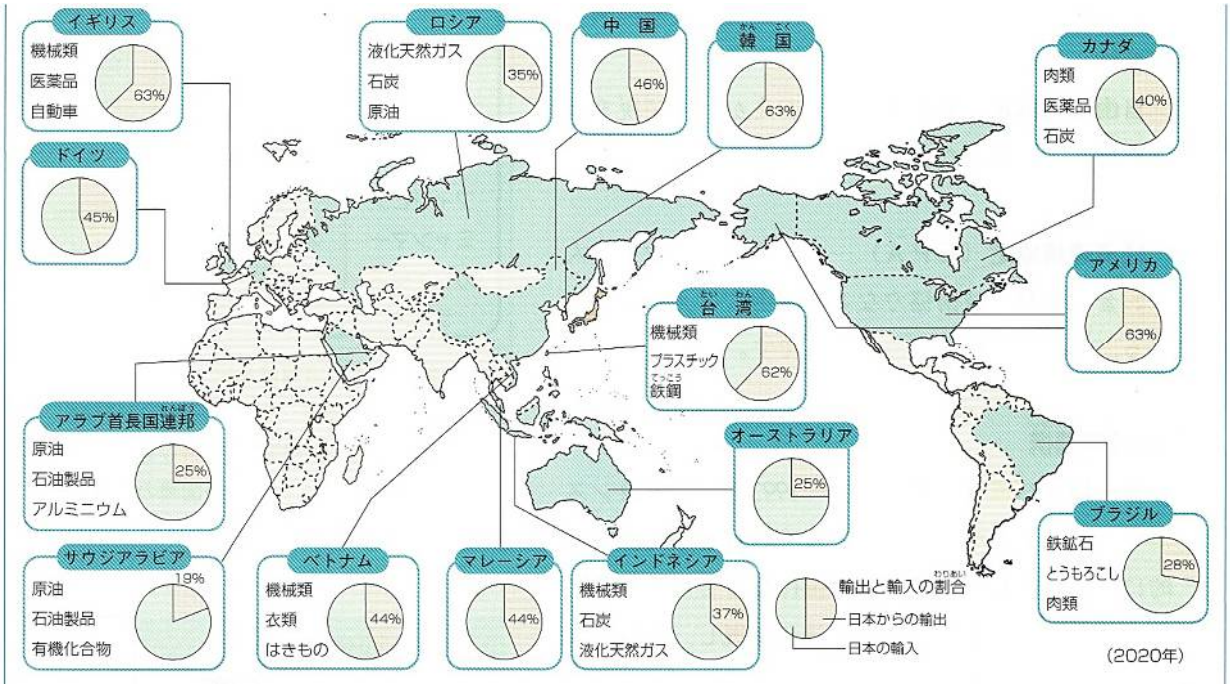
自動車　2021 年　(%)		**半導体**　2022 年　(%)		**鉄鋼**　2021 年　(%)		船舶(せんぱく)2022 年　(%)	
アメリカ	33.4	中国	25.3	中国	16.5	パナマ	45.6
オーストラリア	9.2	台湾	21.9	タイ	14.9	リベリア	24.7
中国	8.8	香港	12.3	韓国	13.2	マーシャル諸島	12.1

輸出と輸入の品目(ひんもく)の１位は(35)です。
そして、輸出の２位は自動車であることから、自動車が今の日本の(36…？の？)になっていることが分かります。
また、輸入の２・３位を見ると、エネルギー資源の輸入が多く、(37)の輸入も増えていることが読み取れます。
そして、自動車関連の製品はおもにアメリカへ輸出(ゆしゅつ)され、半導体(はんどうたい)は中国や香港(ほんこん)・台湾(たいわん)(地域名)へ輸出(ゆしゅつ)されていました。
ここで、香港(ほんこん)や台湾(たいわん)の地域(ちいき)名が１つの国のように表してあるのは、貿易(ぼうえき)のようすをくわしくとらえるためで、この２つはともに(38…外国名)の領土(りょうど)です。

日本の輸出入総額の推移(財務省)

	輸出(単位:千円)	輸入(単位:千円)
1951	488,776,775	737,241,298
---	---	---
1978	20,555,840,563	16,727,624,005
---	---	---
2017	78,286,457,048	75,379,231,107
2018	81,478,752,674	82,703,304,395
2019	76,931,664,915	78,599,509,951
2020	68,399,121,047	68,010,831,589
2021	83,091,420,293	84,875,044,591
2022	98,173,612,089	118,503,152,779

貿易相手国とおもな輸入品目



貿易相手国をみると、日本からの輸出が輸入を上回っている貿易(39…黒字か赤字)の国は、2020 年の時点で、(40…地図にあるだけすべて)くらいしかないことが分かります。

確認　下の輸出相手国を見て、その品目を語群から選んで記号で答えなさい。

ア.鉄鋼　イ.自動車　ウ.船舶　エ.半導体

(41) 2021 年 (%)		(42) 2022 年 (%)		(43) 2021 年 (%)		(44) 2022 年 (%)	
アメリカ	33.4	中国	25.3	中国	16.5	パナマ	45.6
オーストラリア	9.2	台湾	21.9	タイ	14.9	リベリア	24.7
中国	8.8	香港	12.3	韓国	13.2	マーシャル諸島	12.1

進む世界の一体化

国境をこえた物や人の移動、外国とのお金の受け取りや支払いなど世界が一体化する(45…？化)が進んでいます。国どうしの取引において、品質がよくて価格の低い商品は国際競争力が高いといえますが、こうした製品が輸入されると国内の産業が圧迫されます。このとき、国内産業を保護するために、輸入品にかける関税を引き上げるなどの方法によって貿易に制限を加えることを(46…？貿易)といいます。

先進国どうしの貿易では自国の産業を守るためにそうなりがちです。そのため、こうしたことを防いで貿易の自由化をすすめるための国際的な機関として世界貿易機関(47…アルファベットで)があります。貿易についての国際紛争を解決するために 1995 年に設立されました。そして、ある商品の輸入が急増して、国内の産業が大きな打撃をうける場合には、輸入国が一定の条件のもとで一定期間だけ関税を引き上げることが、世界貿易機関によって例外的に認められています。これが(48…カタカナで)です。

しかし、貿易に関する取り決めについては短期間で加盟国全体の合意を得ることが難しいため、特定の国や地域どうしが、関税の撤廃(なくす)や削減を定めた自由貿易協定(49…アルファベットで)を結ぶことが増えてきています。日本は、こうした協定をシンガポール・マレーシア・メキシコと結び、さらにほかの国や地域とも交渉を進めています。

さらに、関税だけではなく、知的財産の保護や投資ルールの整備などもふくめ、人やお金の移動、技術協力などを自由に行えるようにする幅広い分野にわたる協定の経済連携協定(50…アルファベットで)も進められています。これを結ぶ国が増えてくれば、経済の(45)が進み、日本も厳しい競争に巻きこまれていくことになります。

また、この協定は経済力や資源の豊かな国には有利になるため、経済力のある国が発展途上国の資源や食料を一方的に安く買い取るなどして、(51…？問題)が拡大してしまう恐れがあります。

そのため、それを防ぐために発展途上国から、農産物を適正価格で直接買い取る(52…カタカナかアルファベットで)とよばれる方法を実行している人たちもいます。

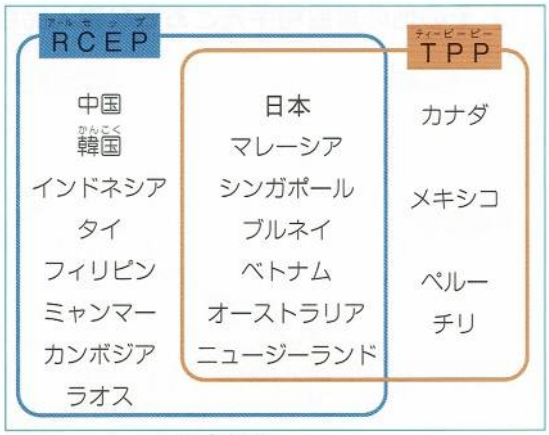
フェアトレードの商品

南北問題の解決を図るためには、国連貿易開発会議(53…カタカナかアルファベットで)が設立され、先進国から発展途上国への資金の援助や工業発展のための技術協力などが進められています。

ここで経済成長の著しい新興国のブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)、南アフリカ(S)の 5 ヵ国のことを(54…アルファベットで)といいます。当初は 5 カ国体制でしたが、イラン、エジプト、アラブ首長国連邦(ＵＡＥ)、エチオピア、インドネシアが参加する 10 カ国からなる国際会議のことです。

これらの国々には、国土が広く、天然資源にも恵まれ、労働力も豊富にあるという共通点があります。

また、アメリカが主導する形で、環太平洋パートナーシップ協定(ＴＰＰ)への交渉が進められていましたが、トランプ前大統領がここから離脱することを表明したため、協定の名称もＴＰＰ 11 へと変更されています。2010 年 3 月に参加の 4 カ国（シンガポール，ニュージーランド，チリ及びブルネイ）に加えて、米国・オーストラリア・ペルー・ベトナムの 8 カ国で交渉が開始され、その後、マレーシア・メキシコ・カナダおよび日本が交渉に参加し、アジア太平洋地域においての自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む協定です。

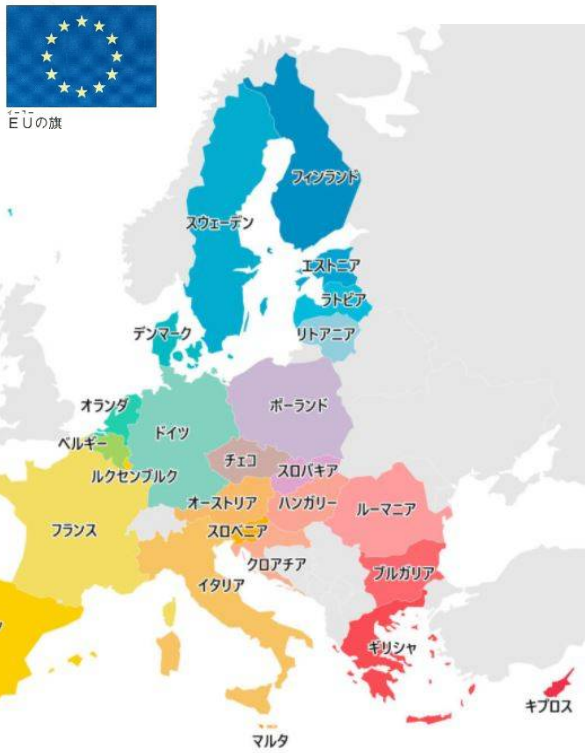


日本が参加する経済連携協定

日本は，２国間の貿易に関する協定だけでなく，ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）とＲＣＥＰ（地域的な包括的経済連携協定）という多国間の協定も結んでいます。

また、日本はＴＰＰだけではなく、地域的な包括的経済連携協定((55…アルファベットで))という多国間の協定も結んでいます。そして、以前は、世界の政治や経済について話し合う場は、７つの加盟国(アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・(56…あと２つ))による先進国首脳会議(Ｇ７。サミットともいう)だったのですが、経済成長の著しい新興国が増えて、新興国も参加したＧ２０の影響力が増しています。

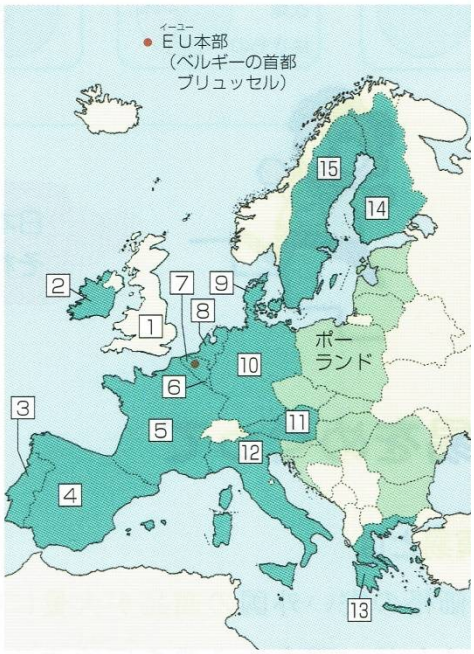
1993 年、フランスやドイツが中心になって西ヨーロッパの国々の国境をこえた統合をめざし、ヨーロッパ連合(57…カタカナかアルファベットで)を発足させました。かつて社会主義国であったポーランドなどの国々も加盟しています。
そして、加盟国間の経済活動を活発にする目的で、共通通貨の(58…カタカナで)が導入されています。
しかし、共通通貨を導入せずに、自国通貨のポンドを使っていた(59…国名)が 2020 年に離脱し、現在の加盟国は(60)か国です。



ＡＳＥＡＮの加盟国

また、1967 年に東南アジアの平和と安全を守るために発足した組織に(61…カタカナかアルファベットで)があります。
原加盟国はタイ・インドネシア・シンガポール・フィリピン・マレーシアの 5 か国で、現在は 10 か国(ブルネイ・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・ラオスが参加)で構成されています。
政治的に不安定な国もあり、解決すべき課題が残されています。

下のＥＵの加盟国の国名を答えなさい。



ＥＵの加盟国

ポルトガル　　スペイン　　ドイツ
イタリア　　オランダ　　ギリシャ

1…イギリス　2…アイルランド　3…(62)　4…(63)
5…フランス　6…ルクセンブルグ　7…ベルギー
8…(64)　9…デンマーク　10…ドイツ　11…オーストリア
12…(65)　13…(66)　14…フィンランド　15…スウェーデン

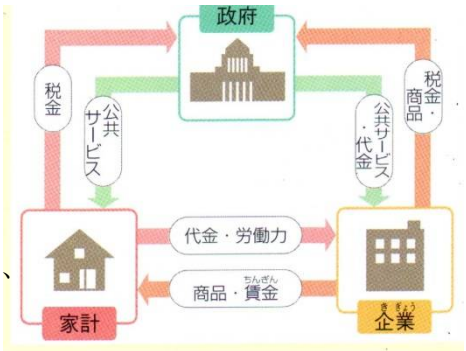
わたしたちのくらしと経済

ごはんを食べたり、ものを買ったり使ったりすることを(1…漢字で)といい、ものをつくることを(2…つくり出すこと。漢字で)といいます。この 2 つをむすびつける流れのようなしくみが(3…漢字で)です。

お金のはたらきには、①商品の価値をはかる基準(ものさし)のはたらきをする。②商品と商品の交換のなかだちをする。③(4…漢字で)をたくわえる。　などがあります。

商品の代金を支払うには家庭の所得(収入)が必要で、その反対が支出です。これを(5…漢字で)といいます。

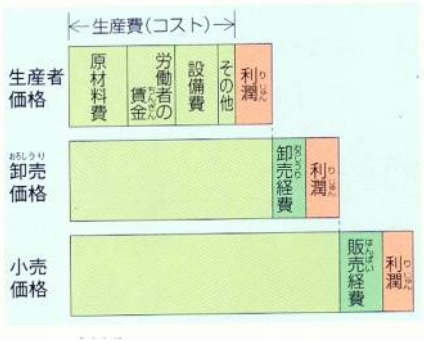
現代社会は図のようなしくみです。家計(家庭)は企業に労働力を提供して所得を得て、その所得で商品を買って代金を支払い、企業はその代金をもらっています。そして、政府は家計と企業から税金を集め、警察や消防などの(6…漢字とカタカナ)を提供しているわけです。



このとき、ある商品を欲しくて買いたいという(7…漢字で)量が、商品を売りたいという(8…漢字で)量よりも多ければ、商品の値段の価格は上がり、買いたい人が少なければ価格は下がります。

自由な競争が行われている市場では、①**価格が上がると需要が減り供給が増えるため、価格が下がってきます**。反対に、②**価格が下がると需要が増えて供給が足りなくなるため価格が上がり**、けっきょく、価格は**需要と供給のバランス**がとれたところに落ち着くようになるのです。右は卸売市場での(9…ひらがなで)のようすです。

価格の内訳

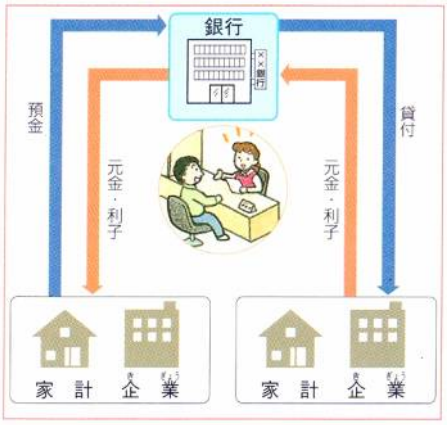


原材料費と労働者の賃金、商品をつくるために必要な設備費などの生産費を(10…カタカナで)といい、それにもうけ(利潤)を加えたものが(11…漢字で？価格)です。そして、これに卸売業者(コンビニやスーパーなどの小売業者に販売する問屋などのこと)が経費やもうけを加えたものが(12…漢字で？価格)です。さらに、小売業者(コンビニやスーパーなどのこと)が販売にかかる経費やもうけを加えたものが(13…漢字で？価格)で、私たちが支払うもののほとんどがこの価格です。そして、これらの売り買いの場を(14…漢字で)といい、このことばは特定の場所や建物をさしてのことではありません。また、企業の独占によって価格の競争がなくなると、価格はその企業によって決められ、消費者に不利益をもたらすことになるため、国民生活にあたえる影響が大きい電気・ガス・水道・鉄道などの(15…漢字で？料金)は、国や地方公共団体によって決められています。

お金(貨幣)

物々交換では、相手の欲しいものと自分の持っているものが合わないときは交換(商売)が成立しませんが、お金にはいろいろなものと交換できるはたらきがあります。その貨幣には、日本銀行が発行する(16…？券。紙幣のこと)と、政府が発行する補助貨幣(硬貨)があります。

金融



お金を貸し借りすることを金融といい、このはたらきは銀行や保険会社などの(17…？機関)をなかだちとして行われています。

お金の借り手は、貸し手に対して一定期間後に、借りた金額の(18…漢字で)を返すだけでなく、借りた金額にかかる利子も払わなければなりません。そして、この借りた金額に対する金利の割合を(19…利率のこと)といいます。銀行は家計や企業からお金を預かり、それらの預かった金額につける利子よりも高い利子率で、お金が必要な家計や企業にお金を貸し付け、その差額で利益を上げています。

銀行に預けるこうしたお金のことを預金といいますが、この預金にはいつでも引き出せて利子の低い(20…預金)や、一定期間は引き出しをしないかわりに利子がやや高い(21…預金)などの種類があります。また、貨幣の代わりに使えるいろいろなカードもあります。

①(22…カタカナで？カード)…自分のお金を預けている銀行などから現金を出し入れするときに使うカードのこと。

②(23…カタカナで？カード)…代金を前払いするバスカードや図書カードなどのこと。

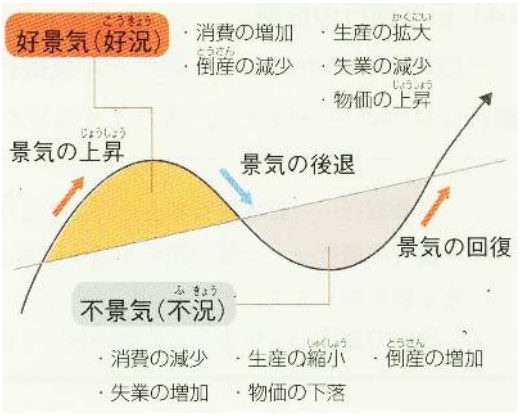
③(24…カタカナで？カード)…代金を後払いできるカードのこと。

しかし、後払いできるカードは支払いの能力をこえた買い物をし、後で返済に困るなどの問題があります。

日本銀行と公定歩合

国の金融の中心となる銀行が(25…？銀行)です。日本では日本銀行がその役割をしています。この銀行は一般の人たちを相手にお金の貸し借りを行う銀行ではありません。その役割は、①日本銀行券(紙幣)を発行できる。②一般の銀行を相手に預金を受け入れて、資金を貸し出す。③税金などのお金を出し入れする政府の銀行。などのはたらきをしています。そして、日本銀行が一般の銀行に資金を貸すときの利子率を(26…漢字で)といい、この利子率が上がると、銀行はもうけのために企業や家計に貸し出すときの利子を上げるため、企業や家計は銀行からお金を借りにくくなります。反対にこの利子率が下がると、銀行の利子も下がるため企業や家計はお金を借りやすくなります。このように、日本銀行は日本の経済の調整をおこなう重要な役割をしているのです。

景気の変動



消費者に「物を買おう」という気持ちとお金があれば商品が売れて、企業は生産を拡大するための労働力が必要となり、働く人の賃金が上がり、雇用(会社などが人を雇うこと)も増えます。

こうした景気の状態が(27…漢字で？景気)です。

しかし、需要量をこえる商品が生産されるようになると、商品が売れ残るようになり、会社の利益が下がり、倒産する企業も出てきて失業者が増えます。このときの状態が(28…漢字で？景気)です。

そして、急激に好景気から不景気になることを(29)といい、日本が満州事変に突入するきっかけになったのが、1929 年にアメリカから始まった世界(29)だったのです。

資本主義経済では、何をどれだけ生産するかをそれぞれの企業が自由に決めているため、社会全体の**需要**量と供給量のバランスがくずれ、このような景気の変動が起こります。

さらに、景気が良いときには、物価の価格が上がり続けて貨幣の価値が下がる(30…カタカナで)になりやすく、この反対に景気が悪いときには、物価の価格が下がり続けて貨幣の価値が上がる(31…カタカナで)になりやすくなります。物価とは、多くの商品の価格を平均したもののことです。ある年の物価を 100 として物価の変動を表した数値を(32…漢字で？指数)といい、これが景気判断の目安に使われています。

①不況やデフレのとき

不況になると、政府は道路や橋などをつくる(33…？事業)などの財政支出を増やし、税金の減税を行って、消費者の購買意欲を高める政策を進め、日本銀行は公定歩合を引き下げて、世の中に出回るお金の量を増やすなどの政策を行ってきましたが、その効果はあまり上がっていません。

②好景気やインフレのとき

好景気になると、政府は財政支出を減らし、税金の増税を行って、景気の過熱をおさえる政策を行い、日本銀行は公定歩合を引き上げて、世の中に出回るお金の量を減らすことなどをしてきました。

経済の成長

一国の中で、1 年間に新たに生産されたものやサービスの総額を(34…アルファベットで。国内総生産のこと)といい、国の経済成長はこれの増加率で示されています。しかし、この数値には日本にいる外国人が生産した価値もふくまれ、外国にいる日本人が生産した数字はふくまれていません。つまり、日本企業が外国で現地生産している数字(価値)はふくまれておりません。

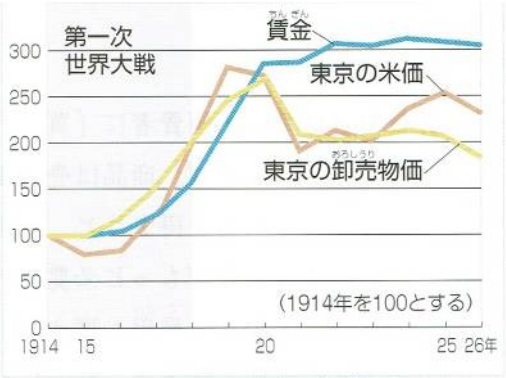
順位	国・地域名	2024 年名目 GDP	名目GDP 成長率
1	アメリカ	29 兆 1677 億 7900 万ドル	5.2%
2	中国	18 兆 2733 億 5700 万ドル	2.9%
3	ドイツ	4 兆 7100 億 3200 万ドル	4.0%
4	日本	4 兆 0700 億 9400 万ドル	-3.5%
5	インド	3 兆 8891 億 3000 万ドル	9.0%
6	イギリス	3 兆 5875 億 4500 万ドル	6.1%
7	フランス	3 兆 1740 億 9900 万ドル	4.0%
8	イタリア	2 兆 3765 億 1000 万ドル	3.3%
9	カナダ	2 兆 2147 億 9600 万ドル	3.4%
10	ブラジル	2 兆 1884 億 1900 万ドル	0.7%
11	ロシア	2 兆 1843 億 1600 万ドル	8.7%
12	韓国	1 兆 8699 億 1600 万ドル	1.7%
13	メキシコ	1 兆 8481 億 2500 万ドル	3.3%
14	オーストラリア	1 兆 8020 億 0600 万ドル	3.5%
15	スペイン	1 兆 7314 億 6900 万ドル	6.8%
16	インドネシア	1 兆 4025 億 9000 万ドル	2.3%

順位	国名・地域名	ひとり当たりの GDP(ドル) 2023
1	ルクセンブルク	135,605
2	アイルランド	112,248
3	スイス	102,865
4	ノルウェー	99,266
5	シンガポール	87,884
6	カタール	81,968
7	アメリカ	80,412
8	アイスランド	78,837
9	デンマーク	71,402
10	オーストラリア	63,487

以前は、国民総生産のことをいうＧＮＰ(ジーエヌピー)が使われていました。しかし、ＧＮＰ(ジーエヌピー)は日本にいる外国人が生産した価値はふくめず、外国にいる日本人が生産した価値もふくめたために、経済の実態に合わなくなり、現在はＧＤＰ(ジーディーピー)が使われているのです。

そして、この国内総生産が年々増加していく状態が経済成長です。しかし、ＧＤＰ(ジーディーピー)は国の経済の規模を示すもので、その大きさが国民生活の豊かさを表しているわけではありません。市場で売買されるものやサービスの価値などだけが集計されたものです。

20 世紀の好景気と不景気



第一次世界大戦とその後の，賃金と物価

○第一次世界大戦(1914～1918 年)でヨーロッパが戦場になると、日本は連合国として参戦しました。そして、連合国に船などの軍需品を輸出しました。連合国の植民地になっていたアジア地域には日用品を輸出しました。こうして日本の紡績業・海運業・造船業などが急成長しました。これが(35…？景気)です。

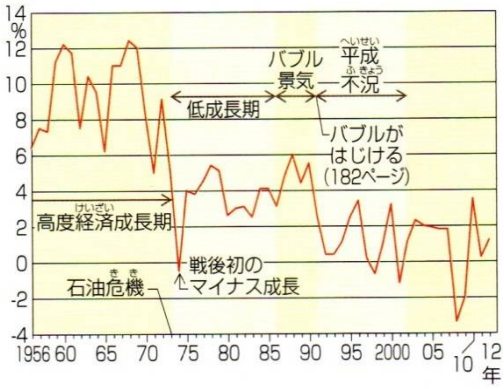
○1929 年にアメリカから始まった(36…漢字)の影響を受け、日本の経済はどん底になりました。(37…漢字)の価格が大幅に下がり、街には失業者があふれました。

冷害による食料不足（昭和時代初め）
飢えに苦しむ子どもについて報じる新聞（左）と，学校に弁当を持って行けず，ひえを食べる子ども（右）です。

このとき、植民地をもつ国々は保護貿易の形をとりました。

○1950 年、朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカ軍からの注文を受け、好景気になり、敗戦からの復興が早まりました。これが(38…？景気)です。

○右グラフから、①1955 年ごろから始まった高度経済成長期は 1973 年の石油危機で終わり、その後は低成長期に入ったこと、1980 年代後半の好景気といわれた(39…？景気)がはじけたあとに、平成不況といわれる経済成長率の落ち込みがあることが分かります。



変化する雇用の形態

日本企業は、労働者を定年がくるまで雇い続ける(40…？制)や、勤続年数によって賃金が上がっていく年功序列型の制度をもっていました。この制度によって、安心して働くことができる社会だったわけです。しかし、企業はバブル後の不景気や経済のグローバル化で競争がきびしくなったため、かかる人件費を減らすために正社員よりも安い派遣労働者や、限られた少ない時間だけ働く(41…カタカナ)などの人たちを多く雇うようになりました。企業の都合で解雇しやすい採用の形が広まっていったのです。そのため、仕事に就く準備もしない(42…カタカナ)とよばれる若者の存在などの社会問題もおきました。しかし、そうした反省から、現在は雇用の形態の見直しが行われています。